

5101-1	中小企業等総合支援事業(専門家派遣)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
専門家派遣件数	400件/年度	332件/年度
平成26年度取組内容		
市内中小企業の企業の課題を解決し経営基盤強化を図るため、332件の専門家派遣を実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である専門家派遣件数400件について、332件の派遣件数となったことから、C評価としました。	15,664,000 円
		16,168,803 円

5101-2	中小企業等総合支援事業(広域連携)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
広域連携事業実施件数	4件/年度	7件/年度
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の取引・事業機会の創出・拡大のため、2県3市町、計5自治体への展示会出展・商談の支援や、専門分野のセミナーを開催しました。 ・北陸新幹線延伸に向けた北陸地域との連携による物産展・観光PRを実施しました。 ・さいたまヨーロッパ野菜研究会、大学、市外企業等との連携により、さいたまヨーロッパ野菜研究会をモデルとした農業支援システムの実証実験を行いました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である広域連携事業実施件数4件について、7件の実施件数となったことから、A評価としました。	4,356,000 円
		3,740,083 円

5101-3	中小企業等総合支援事業(融資)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
融資申込件数	650件/年度	472件/年度
平成26年度取組内容		
<p>・経済情勢や市内事業者の融資に対するニーズを勘案し、利率変更を含む既存融資制度の見直しを行いました。</p> <p>・市内中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、緊急特別資金融資を実施しました。また、借換えに要する資金及び必要に応じた新規運転資金を融資する緊急特別資金融資を実施しました。</p> <p>・融資利用者の利便性向上による制度の利用促進を図るため、申込み方法の見直しを検討しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である融資申込件数650件について、472件の申込件数となったことから、C評価としました。	13,464,194,000 円 ----- 13,397,938,034 円

5101-4	中小企業等総合支援事業(ニュービジネス大賞)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
ニュービジネス大賞応募件数	130件/年度	143件/年度
平成26年度取組内容		
<p>・新事業計画創出を促すため、コンテストであるニュービジネス大賞を通じ、アイデアあふれる新事業にかかわるビジネスプランを募集し、選考、表彰を行いました。また、ニュービジネス大賞受賞者に対し、事業化促進のための無料専門家派遣を行いました。</p> <p>・募集にあたっては、産業支援機関(金融機関等)と連携し周知することで、前年度比18件増となる143件の応募がありました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標であるニュービジネス大賞応募件数130件について、143件の応募件数となったことから、A評価としました。	13,793,000 円 ----- 10,050,482 円

5101-5	中小企業等総合支援事業(起業数)	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
起業数	30件/年度	45件/年度
平成26年度取組内容		
<p>・起業者及び起業希望者への窓口相談、専門家派遣、啓発・課題解決支援等のための創業者支援セミナー等の各種セミナーなどを実施したほか、プチ創業支援セミナー、起業直前の女性向け少人数制の開業実現ゼミを実施しました。</p> <p>・さいたま商工会議所、県産業振興公社、市産業創造財団とのネットワークの中で、起業された方へのフォローアップや、市内での起業状況の情報共有を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である起業数30件について、45件の起業数となったことから、A評価としました。	事業コード5101-4に計上

5102-1	商業活性化支援事業(補助件数)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
商店街活性化推進事業補助件数	80件/年度	68件/年度
平成26年度取組内容		
<p>商店街の活性化を図るために、商店街における販売促進事業や装飾事業など、各種取組に対して補助金を交付しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である商店街活性化推進事業補助件数80件について、68件の補助件数となったことから、C評価としました。	13,459,000 円 ----- 9,389,000 円

5102-2	商業活性化支援事業(LED化)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
商店街街路灯LED化率	3%増/年度	11%増/年度
平成26年度取組内容		
<p>商店会に対して、補助金を交付するとともに、国の「商店街まちづくり事業補助金」の活用を促し、商店街街路灯のLED化を推進しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である商店街街路灯LED化率3%増について、LED化率11%増となったことから、A評価としました。	30,000,000 円 ----- 22,974,000 円

5102-3	商業活性化支援事業(課題別勉強会)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
商店街経営者等人材育成支援のための課題別勉強会参加人数	25人/年度	12人/年度
平成26年度取組内容		
<p>前年度の実施内容を検証・見直しの上、全3回の課題別研修会を開催し、商店街経営者等の人材育成を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である商店街経営者等人材育成支援のための課題別勉強会参加人数25人について、12人の参加人数となったことから、C評価としました。	1,000,000 円 ----- 972,000 円

5102-4	商業活性化支援事業(空き店舗活用)	
所管課	経済局 商業振興課	倍增プラン59
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
空き店舗活用事業件数	平成27年度の事業開始に向けての制度設計	制度概要のとりまとめ
平成26年度取組内容		
<p>制度設計に向けて、商店街空き店舗情報を収集するとともに、事業者に対してヒアリングを実施し、収集した情報や意見を踏まえ、新たな制度について概要をまとめることが出来ました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である平成27年度の事業開始に向けた制度設計について、制度設計まで至らなかったことから、C評価としました。	0円 ----- 0円

5103	農業生産基盤整備推進事業	
所管課	経済局 農業環境整備課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
水路整備件数	平成27年度の整備工事に向けての測量・設計 4件	平成27年度の整備工事に向けての測量・設計 4件
平成26年度取組内容		
<p>平成27年度の水路整備工事5路線の実施に向けて、未設計となっていた4路線の測量設計業務を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である平成27年度の整備工事に向けての測量・設計4件について、4件の測量・設計を行うことができたことから、B評価としました。	15,214,000円 ----- 14,472,000円

5104-1	都市農業担い手育成事業(認定農業者)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
認定農業者経営体数	167経営体 (2経営体増)	148経営体 (17経営体減)
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の認定数として、新規に12経営体、更新の再認定として10経営体の認定をしました。 ・認定農業者に対する補助を強化し、7経営体に補助金を交付しました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である認定農業者経営体数167経営体について、148経営体の認定となったことから、C評価としました。	18,611,000 円 ----- 9,182,710 円

5104-2	都市農業担い手育成事業(農業生産法人)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
農業生産法人	平成27年度1件の法人化に向けての支援の実施	農家への法人化に向けたセミナー等の開催の周知、職員の法人化勉強会への参加
平成26年度取組内容		
法人化を目指す農業者に対する相談会や講習会の開催など、県と連携し支援を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である平成27年度1件の法人化に向けての支援の実施について、法人化には至らなかったことから、C評価としました。	事業コード5104-1に計上

5104-3	都市農業担い手育成事業(新規就農者)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
新規就農者数	12名/年度	10名/年度
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・県との連携を進め、農林公社が運営する育成機関の生徒に対して、現地面談会を実施しました。 ・就農希望者に対して講習会を開催しました。 ・さいたま市就農予備校の開校に向けては、設置済みの他市町村に現地視察を実施しました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である新規就農者数12名について、10名の新規就農者数となったことから、C評価としました。	事業コード5104-1に計上

5104-4	都市農業担い手育成事業(その他)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
—	—	—
平成26年度取組内容		
<p>生産のほか様々な方面から農業にかかわる人材を育成するために、アグリ・カルチャー・ビジネススクールを年間11回開催するとともに、新たな担い手として「農」にかかわる幅広い分野で農業活動をサポートするラウンドコーデイネーターを10名認定しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
—	—	事業コード5104-1に計上

5105-1	地産地消事業(特別栽培農産物)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
特別栽培農産物数	227件 (3件増)	212件 (12件減)
平成26年度取組内容		
<p>市内生産者が新鮮で安全性に優れた農産物を安定的に供給できるよう、環境負荷を低減する肥料及び農薬を使用した環境と調和のとれた持続性の高い生産活動に対して支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である特別栽培農産物数227件について、212件の特別栽培農産物数となったが、前年度より12件の減少となったことから、C評価としました。	6,796,000 円 ----- 4,243,615 円

5105-2	地産地消事業(ブランド化農産物)	
所管課	経済局 農業政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
ブランド化農産物の商品開発事業所数	9事業所 (1事業所増)	10事業所 (2事業所増)
平成26年度取組内容		
<p>・「さいたまスイーツ」に掲載された事業所に対し要望調査を実施し、新たに商品開発事業所として2事業所増加しました。 ・さいたまマルシェなどのイベントへの出展やHPの活用により、市内農産物の積極的なPRを行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標であるブランド化農産物の商品開発事業所数9事業所について、商品開発事業所数10事業所となったことから、A評価としました。	事業コード5105-1に計上

5105-3	地産地消事業(農業交流施設整備)	
所管課	経済局 農業政策課	倍增プラン48
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
農業交流施設整備	基本構想の策定	「さいたま市農業交流施設整備基本構想」を策定
平成26年度取組内容		
<p>農業交流施設の開設場所や施設整備に向けた基本的な考え方を整理、検討し、首都圏や北関東を視野に捉えた「広域観光性」や周辺地域との連携による長時間の滞在を視野に入れた「時間消費性」、地域の農業関係者や市民が関わる「地域参画性」を整備目標とし、「農業交流」をテーマに様々な機能が複合する施設の整備方針を明らかにした「さいたま市農業交流施設整備基本構想」を平成27年3月に策定しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である交流施設の基本構想の策定について、予定どおり基本構想を策定し、目標を達成できたことから、B評価としました。	7,000,000 円 ----- 5,400,000 円

5106	市場活性化事業	
所管課	経済局 農業政策課	倍增プラン55
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
物販イベント開催回数	12回／年度	4回／年度
平成26年度取組内容		
<p>大宮市場において、計4回(7月、10月、12月、2月)の復興支援物販イベントを開催しました。また、イベント開催を促進するため、実施主体への事業補助を行う「さいたま市卸売市場活性化補助金制度」を9月に創設しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の目標である物販イベント開催回数12回について、計4回のイベント開催となったことから、C評価としました。	4,800,000 円 ----- 2,313,357 円

5107	CSR活動促進事業	
所管課	経済局 経済政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
認証企業数	25社／年度	19社／年度
平成26年度取組内容		
<p>・「CSRチャレンジ企業」認証制度に市内中小企業21社から申請を受け、審査のうえ19社を認証しました。また、3月末日で認証期間を満了した認証企業13社を審査のうえ再認証しました。</p> <p>・さいたま市CSRセミナー2014の開催やエコプロダクツ2014等に出展することで「CSRチェックリスト」を活用したCSR(企業の社会的責任)経営の認知向上及び認証企業の紹介をしました。</p> <p>・認証企業と有識者との意見交換会の開催や、市内外のCSR実践企業と交流するCSRサミットへの参加により、CSRを通じた経営革新に向けた気づきの機会を提供しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の目標である認証企業数25社について、19社の認証企業数となったことから、C評価としました。	12,411,000 円 ----- 12,226,544 円

5201	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
産学連携マッチング件数	40件／年度	55件／年度
平成26年度取組内容		
<p>・産学連携支援センター埼玉を中心とした、企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより、産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出に取り組めました。</p> <p>・埼玉県との産学連携支援センター埼玉の共同運営、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携した産学マッチング支援、研究開発資金の一時貸付けによる国の競争的資金等獲得による産学共同研究支援を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である産学連携マッチング件数40件について、55件のマッチング件数となったことから、A評価としました。	233,208,000 円 ----- 67,301,666 円

5202-1	研究開発型企业認証支援事業(認証申請企業)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
認証申請企業件数	10件／年度	17件／年度
平成26年度取組内容		
<p>独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として16社認証し、認証企業の競争力向上支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である認証申請企業件数10件について、17件の認証申請企業件数となったことから、A評価としました。	55,429,000 円 ----- 51,830,395 円

5202-2	研究開発型企業認証支援事業(国際競争力向上支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
国際競争力向上支援件数	10件/年度	10件/年度
平成26年度取組内容		
<p>さいたま市リーディングエッジ認証企業の国際的なブランド価値や国際市場での競争力向上を図るため、情報発信や国際展示会出展支援などの支援を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である国際競争力向上支援件数10件について、10件の支援件数となったことから、B評価としました。	事業コード5202-1に計上

5203-1	企業活動の国際化推進事業(ビジネス交流支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
外国企業とのビジネス交流支援件数	10件/年度	5件/年度
平成26年度取組内容		
<p>市内研究開発型ものづくり企業に対し、国際展開に必要な経営基盤の強化支援を行いました。また、平成23年度より交流を継続しているドイツ・バイエルン州の2つの産業クラスターと連携し、ドイツへのミッション派遣やドイツ企業の招へい等を行い、技術交流・商談の場の提供を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である外国企業とのビジネス交流支援件数10件(新規参加企業数)について、5件の新規参加件数となったことから、C評価としました。	62,879,000 円 ----- 61,294,095 円

5203-2	企業活動の国際化推進事業(販路開拓支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
展示会等を通じた海外販路開拓支援件数	10件/年度	6件/年度
平成26年度取組内容		
<p>市内研究開発型ものづくり企業に対し、海外販路開拓支援として、外国企業との技術交流・商談の場の提供を行うとともに、国際展示会への企業の出展支援を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である展示会等を通じた海外販路開拓件数10件について、6件の支援件数となったことから、C評価としました。	事業コード5203-1に計上

5204-1	さいたま医療ものづくり都市構想の推進(新規参入・事業拡大支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	10件/年度	25件/年度
平成26年度取組内容		
<p>市内に集積する研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野における新規参入・事業拡大に向けた支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数10件について、25件の支援件数となったことから、A評価としました。	55,011,000 円 ----- 52,436,334 円

5204-2	さいたま医療ものづくり都市構想の推進(連携促進支援)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
産学官医の連携促進支援 件数	5件/年度	14件/年度
平成26年度取組内容		
臨床現場や医療機器の製造販売業者とのマッチング支援を行ったほか、医工連携コーディネーターの配置、医療ものづくりフォーラムの開催等を通じ、医工連携に係る地域の支援プラットフォームの整備を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である産学官医の連携促進支援件数5件について、14件の支援件数となったことから、A評価としました。	事業コード5204-1に計上

5205-1	戦略的企業誘致推進事業(立地件数)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
立地件数(外国・外資系企業を含む)	10件/年度	12件/年度
平成26年度取組内容		
金融機関や不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問、展示会への出展等により、積極的な企業誘致活動を展開し、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である10件の立地件数について、12件の立地件数となったことから、A評価としました。	299,828,000 円
		260,764,950 円

5205-2	戦略的企業誘致推進事業(産業集積拠点)	
所管課	経済局 産業展開推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
産業集積拠点(田島地区)の整備	準備組合設立・業務代行者の決定	説明会2回、研究会4回、講演会3回、業務代行候補者ヒアリング、企業立地意向調査の実施
平成26年度取組内容		
桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との調整や各種調査・設計等を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の目標である準備組合設立・業務代行者の決定について、地元合意形成が未成立であり目標を達成できなかったことから、C評価としました。	51,590,000 円 ----- 24,840,000 円

5206	さいたま市ブランド推進事業	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
PR活動	27年度の新たな取組に向けての検討	さいたまスイーツバルの実施、新たな取組の概要作成
平成26年度取組内容		
「さいたまスイーツプロモーション」事業の一環として、「さいたまスイーツ」の消費拡大と地域商業の活性化を目的に、大宮駅周辺地域で店舗を回遊するイベントを実施しました。また、全市的な新たな取組の概要をまとめました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である27年度の新たな取組に向けての検討について、さいたまスイーツバルを実施し、新たな取組の概要をまとめたことから、B評価としました。	2,996,000 円 ----- 2,792,448 円

5207-1	伝統産業活性化事業(PR活動)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
PR活動	新たな出店機会の創出によるPR活動の拡充	鉄道ふれあいフェアでの出店によるPR活動の実施
平成26年度取組内容		
<p>・新たに「鉄道ふれあいフェア」における伝統産業事業所の出店機会を提供し、PR活動の拡充を図りました。</p> <p>・イベントにおける出店のほか、ホームページの公開、ガイドブックの配布及び公共施設でのパネル展の実施により、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを実施しました。</p> <p>・1件の伝統産業事業所の指定を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である新たな出店機会の創出によるPR活動の拡充について、鉄道ふれあいフェアでの出店によるPR活動を実施したことから、B評価としました。	2,274,000 円 ----- 2,119,532 円

5207-2	伝統産業活性化事業(販路開拓支援)	
所管課	経済局 商業振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
販路開拓支援	新たな出店機会の創出	鉄道ふれあいフェアでの出店機会の提供
平成26年度取組内容		
新たに「鉄道ふれあいフェア」における伝統産業事業所の出店機会を提供しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である新たな出店機会の創出について、鉄道ふれあいフェアでの出店機会を提供したことから、B評価としました。	事業コード5207-1に計上

5208-1	観光資源の充実・整備事業(市外観光PRキャンペーン)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
市外観光PRキャンペーン 開催箇所数	10か所／年度	9か所／年度
平成26年度取組内容		
<p>プロスポーツ団体、鉄道事業者及び近隣市との連携などにより、新潟市、富山市、船橋市、水戸市、川越市(2回)、東松山市、高松市、オーストラリア(盆栽クラブズインターナショナル)において観光PRキャンペーンを開催し、本市の魅力を広く市外に発信しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である市外観光PRキャンペーン開催箇所数10か所について、9か所での観光PRキャンペーンを開催できたことから、B評価としました。	1,938,000 円 ----- 916,780 円

5208-2	観光資源の充実・整備事業(半日観光ルート)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
半日観光ルート(全8ルート)の案内看板の整備	2ルート整備／年度	2ルート整備／年度
平成26年度取組内容		
<p>半日観光ルートの案内看板について、「見沼田圃と通船堀ルート」と「文化芸術ルート」の2ルートの案内看板の整備を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である半日観光ルートの案内看板2ルートの整備について、2ルートの整備を行ったことから、B評価としました。	2,102,000 円 ----- 1,888,920 円

5208-3	観光資源の充実・整備事業(その他)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
—	—	—
平成26年度取組内容		
<p>観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRしました。また、本市来訪者の利便性向上のため、浦和観光案内所の駅改札前への移転を進めており、平成27年度中に移転を行う予定です。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
—	—	29,230,000 円
		14,605,275 円

5209	スポーツコミッション事業	
所管課	スポーツ文化局 スポーツ振興課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
関東大会以上のスポーツ大会等誘致数	37件／年度	39件／年度
平成26年度取組内容		
<p>「さいたま市スポーツコミッション」において、スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等を誘致・支援するとともに、自主事業のウオーキングイベント「さいたまマーチ」を開催しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である関東大会以上のスポーツ大会等誘致数37件について、39件であったことから、B評価としました。	34,208,000 円
		34,208,000 円

5210-1	シティセールス推進事業(本市のイメージ)	
所管課	都市戦略本部 シティセールス部	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
本市のイメージが思い浮かばない人の割合	さいたまクリテリウムの実行委員会に広報部会を設けることで、情報の集約・一元化を行い、庁内外の関係部署と連携しながら、市内の盛り上がりや市外への認知度を高めるために情報発信を行います。	庁内外の関係部署と連携し、さいたまクリテリウムPR実施を37事業実施したほか、のびのびシティさいたま市フェアの開催や東京事務所との連携により、東京圏に向けた情報発信を行いました。
平成26年度取組内容		
<p>・広報部会を4回開催し、さいたまクリテリウムの情報を集約・一元化を行い、庁内外の関係部署と連携しながら、効果的なPRを実施することができました。</p> <p>・のびのびシティさいたま市フェアを東京で行ったほか、東京事務所と連携して各事業を行ったことで、東京圏に向けた本市の情報発信を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標に対して、広報部会の設置、情報の集約・一元化、庁内外の関係部署との連携について目標通り事業を進めることができたことに加え、のびのびシティさいたま市フェアの開催や東京事務所との連携により、東京圏に向けたPRを行う事ができたことから、B評価としました。	22,068,000 円 ----- 20,115,318 円

5210-2	シティセールス推進事業(都市イメージキャッチフレーズ)	
所管課	都市戦略本部 シティセールス部	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティさいたま市」の認知度	広報誌をはじめ、冊子やポスター、イベント等ののぼり旗等の活用をしながら、認知度の向上を図ります。(参考として、平成27年度市民意識調査で27.4%を目指します。)	広報誌や、冊子・ポスター、イベント等ののぼり旗の他に、PRキャラクターの活用、のびのびシティさいたま市フェアの開催を通じて、都市イメージキャッチフレーズの認知度向上を図りました。
平成26年度取組内容		
<p>毎月の広報誌をはじめ、冊子やポスター、イベント等ののぼり旗の他に、PRキャラクターを用いた市内商業施設でのイベント開催、のびのびシティさいたま市フェアの開催を通じて、都市イメージキャッチフレーズの認知度向上を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標に対して、冊子やポスター、イベント等ののぼり旗を積極的に活用したほか、PRキャラクターの利活用、のびのびシティさいたま市フェアの開催を通じて、認知度向上を図ることができたことから、B評価としました。	事業コード5210-1に計上

5301-1	産業人材育成支援事業(早期起業家教育)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
早期起業家教育参加者数	500人/年度	404人/年度
平成26年度取組内容		
市内小学校4年生から中学校3年生までの生徒を対象に、公募型及び学校実施型の事業を実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である早期起業家教育参加者数500人について、404人の参加者数となったことから、C評価としました。	5,282,000 円
		5,156,841 円

5301-2	産業人材育成支援事業(インターンシップ)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
インターンシップ参加者数	350人/年度	316人/年度
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・市内工業高校2校の生徒を対象に、インターンシップを実施しました。 ・この他、企業見学やデュアルシステムを実施しました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標であるインターンシップ参加者数350人について、316人の参加者数となったことから、B評価としました。	2,500,000 円
		2,500,000 円

5301-3	産業人材育成支援事業(高度化支援)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
高度化支援事業参加者数	25人/年度	25人/年度
平成26年度取組内容		
市内工業高校2校の第2種電気工事士資格取得者を対象に、より高い技術の習得を目的とした業務体験研修を実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である高度化支援事業参加者数25人について、25人の参加者数となったことから、B評価としました。	事業コード5301-2に計上

5301-4	産業人材育成支援事業(その他)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
—	—	—
平成26年度取組内容		
小・中学生を対象とする取組として、補助金の交付により、彩の国ロボット工房及び少年少女発明クラブの活動を支援しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
—	—	700,000 円
		700,000 円

5302	就職支援体制整備事業	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
就職支援事業による支援者数	延べ5,750人	延べ6,109人
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークを埼玉労働局と共同して運営しました。 ・ふるさとハローワークにおいて、市事業としてキャリア・コンサルティング、内職相談等を実施しました。また、託児付き就職支援セミナーを共同実施しました。 ・職業実務講座を開講し、資格取得等のスキルアップ支援を実施しました。 ・県の緊急雇用創出基金を活用し、求職者に対する就職支援として福祉・介護人材育成事業を実施しました。 ・この他、埼玉労働局との共催による就職支援セミナーを市内各所で開催しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である就職支援事業による支援者数延べ5,750人について、延べ6,109人の支援者数となったことから、B評価としました。	72,460,000 円 ----- 65,152,736 円

5303	若年者就業支援事業	
所管課	経済局 労働政策課	倍增プラン8
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
若年者就業支援による就職等進路決定者数	延べ140人／年度	187人／年度
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域若者サポートステーション事業」と連携し、効果的な自立を目指し、心理相談業務及びセミナー事業等の「若年者職業的自立支援事業」を本格実施しました。 ・県の緊急雇用創出基金を活用した若年者就業支援事業において若年求職者に対する就職支援を実施しました。 ・民間就職情報サイトの求人情報発信を活用し、市内中小企業と若年求職者とのマッチング支援を実施しました。 ・市内公立高校等へ配布するために働く人の支援ガイドを作成しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である若年者就業支援による就職等進路決定者数延べ140人について、187人の就職等進路決定者数となったことから、A評価としました。	63,442,000 円 ----- 72,071,208 円

5304	女性就業支援事業	
所管課	経済局 労働政策課	倍增プラン4-2
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
支援事業による就職者の割合	50%以上/年度	75%/年度
平成26年度取組内容		
<p>県の緊急雇用創出基金を活用した子育て世代対象再就職支援事業により、結婚や育児などで退職した求職者の再就職支援を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の目標である支援事業による就職者の割合50%以上について、75%の就職者の割合となったことから、A評価としました。	55,809,000 円 ----- 45,831,331 円

5305-1	中小企業勤労者福祉事業(会員事業所数)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
会員事業所数	1,010社	990社
平成26年度取組内容		
<p>・市内事業所向けに低コストで福利厚生サービスを提供する(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターへ補助金を交付し、事業運営を補助しました。 ・当センターの実施する会員拡大キャンペーンにあわせ、市の主催業務と連携し広く事業所向けに周知を図るなど、会員拡大に向けた支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である会員事業所数1,010社について、990社の事業所数となったことから、B評価としました。	31,675,000 円 ----- 31,670,874 円

5305-2	中小企業勤労者福祉事業(会員従業員数)	
所管課	経済局 労働政策課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
会員従業員数	6,800人	6,738人
平成26年度取組内容		
<p>・市内事業所向けに低コストで福利厚生サービスを提供する(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターへ補助金を交付し、事業運営を補助しました。</p> <p>・当センターの実施する会員拡大キャンペーンにあわせ、市の主催業務と連携し広く事業所向けに周知を図るなど、会員拡大に向けた支援を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である会員従業員数6,800人について、6,738人の従業員数となったことから、B評価としました。	事業コード5305-1に計上

6101-1	防災都市づくり計画推進事業(防災都市づくり計画)	
所管課	都市局 都市総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
防災都市づくり計画策定	具体施策の検討	具体施策(案)の作成
平成26年度取組内容		
<p>災害リスクの現状や市街地環境改善の観点から、重点的・優先的に対策を必要とする地区の抽出を行うとともに、防災性向上に資する施策や事業の検討を行い、具体施策(案)を作成しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である「具体施策の検討」について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	14,000,000 円 ----- 13,932,000 円

6101-2	防災都市づくり計画推進事業(防災・減災に資する社会資本整備)	
所管課	都市局 都市総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
防災・減災に資する社会資本整備の進め方検討	基本戦略の検討	基本戦略(案)の作成
平成26年度取組内容		
<p>本市の将来都市構造の実現に向けて優先して取り組むべき課題や取組方針等の考え方をとりまとめ、「防災都市づくり計画」における具体施策の実効性を担保するための社会資本整備の基本戦略(案)を作成しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である「基本戦略の検討」について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6101-1に計上

6101-3	防災都市づくり計画推進事業	
所管課	都市局 開発調整課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
被災宅地危険度判定体制の維持・拡充	①実施・支援本部訓練の実施 ②机上・図上研修会の実施 ③機関紙の作成 ④判定資機材の購入	被災宅地危険度判定体制の維持・拡充に向け、各種取組を実施しました。
平成26年度取組内容		
<p>・被災宅地危険度判定活動が円滑に機能、運営できるよう、実施・支援本部訓練を行うとともに、同活動を行う上で必要となる判定資機材を新たに2チーム分購入しました。</p> <p>・庁内被災宅地判定士を対象とした机上・図上研修会を行い、判定士の技術向上を図りました。</p> <p>・被災宅地危険度判定制度の普及・啓発に向けた機関紙(判定士だより)を2回作成し庁内に配布しました。</p> <p>・判定士の登録者数が平成25年度末と比較して約1.5倍となる139人(平成26年度末現在)と大幅に増加しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標について、判定士の登録者数が前年度比約1.5倍と大幅に増加し、判定体制の拡充を図れたことから、A評価としました。	388,000 円 ----- 369,055 円

6102-1	区域線推進事業(総合地震対策事業)(北部)	
所管課	建設局 土木総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
北部区域線整備	日本測地系 26.8% 世界測地系 測地成果2000 14.5% 測地成果2011 20.3%	日本測地系 29.8% 世界測地系 測地成果2000 16.2% 測地成果2011 22.5%
平成26年度取組内容		
<p>北部地区内の区域線整備を進めるとともに、北部地区内の日本測地系地域内においては世界測地系へ移行するための主要道路境界座標調整を行いました。なお、総合地震対策事業としての区域線整備対象地域を見直したことで、各測地系の整備率が上昇しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標について、計画通り業務を行い、所期の成果を得られたことから、B評価としました。	335,361,000 円 ----- 323,039,880 円

6102-2	区域線推進事業(総合地震対策事業)(南部)	
所管課	建設局 土木総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
南部区域線整備	日本測地系 100% (主要道路境界座標調整の実施)	日本測地系 100% (主要道路境界座標調整の実施)
平成26年度取組内容		
南部地区内の日本測地系地域内において、世界測地系へ移行するための主要道路境界座標調整を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標について、計画通り業務を行い、所期の成果を得られたことから、B評価としました。	80,361,000 円
		79,634,880 円

6103-1	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう耐震化)	
所管課	建設局 道路環境課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
耐震化完了橋りょう数	32橋/44橋(3橋増)	30橋/44橋(1橋増)
平成26年度取組内容		
埼玉県緊急輸送道路の橋りょうや重要路線、鉄道などを跨ぐ鉄道橋や跨線橋について、橋脚の耐震化及び桁の落橋防止対策を実施し、年間1橋の耐震化を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の数値目標である3橋増について、耐震化完了橋りょう数が1橋の完了にとどまったことから、C評価としました。	462,500,000 円
		297,434,880 円

6103-2	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう長寿命化修繕)	
所管課	建設局 道路環境課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
修繕工事の実施	9橋	8橋
平成26年度取組内容		
橋りょうの長寿命化を図るため、補修を計画的・効率的に行えるよう策定した「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、年間8橋の修繕工事を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である9橋について、修繕工事が8橋完了し、概ね達成したことから、B評価としました。	936,780,000 円 ----- 709,160,748 円

6103-3	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業(橋りょう点検)	
所管課	建設局 道路環境課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
点検実施橋りょう数	190橋／年度	190橋／年度
平成26年度取組内容		
橋りょうの健全度を把握するため、現況診断(点検)を190橋実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である点検実施橋りょう数190橋／年度について、橋りょう点検を目標通り実施したことから、B評価としました。	事業コード6103-2に計上

6104	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	
所管課	建設局 建築総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
耐震化率	①耐震化促進のための啓発 ②耐震診断等の助成 ③木造住宅耐震診断員の派遣	①実施 ②実施 ③実施
平成26年度取組内容		
<p>・民間の住宅や建築物の耐震診断、耐震改修、建替え及び耐震シェルターの設置に対する助成を実施するとともに、広報・啓発活動として、自治会を通じた全戸回覧、出前講座及び総合防災訓練での周知に加えて、耐震診断未実施の木造住宅のうち7,000棟の所有者及び耐震診断実施後、耐震改修に至っていない2,400棟の木造戸建住宅の所有者への郵送での案内を行いました。さらに、緊急輸送道路閉塞建築物及び要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の助成率の引き上げなどの拡充(平成27年4月1日施行)を行いました。</p> <p>・また、耐震診断の実施が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物について、個別に耐震診断の実施の有無を確認するとともに、耐震診断の実施を要請しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	耐震診断等の助成及び木造住宅耐震診断員の派遣において、予算措置件数を下回ったことから、C評価としました。	639,511,000 円 ----- 335,045,970 円

6105-1	市有建築物保全事業(施設調査)	
所管課	建設局 保安全管理課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
施設調査実施率	90.8%	100%
平成26年度取組内容		
<p>・市有建築物の老朽化や電気・機械設備機器の異常など、不具合が生じる前に対処ができるよう、予定数133棟に対して132棟の市有建築物の施設調査を実施しました。</p> <p>・また、予防保全を進める資料収集を目的とした調査であり、さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランにおいて予防保全の対象が定められたため、予防保全の対象でない小規模な市有建築物を調査不要とし、事業を完了することができました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、市有建築物の施設調査実施率90.8%について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	55,754,000 円 ----- 48,980,851 円

6105-2	市有建築物保全事業(躯体健全性調査)	
所管課	建設局 保安全管理課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
健全性調査	38棟	40棟
平成26年度取組内容		
<p>・市有建築物の長寿命化の判断基準となるコンクリートの中性化の進行具合、鉄筋の腐食状況等による躯体の健全性について、試行調査の予定数38棟に対し40棟を実施し、判断基準、指標等を作成しました。</p> <p>・また、調査実施の時期は「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に定められていますが、学校施設は「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に定める実施時期となったことから、調査の実施予定を変更しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、市有建築物の健全性調査実施棟数38棟について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6105-1に計上

6105-3	市有建築物保全事業(市有建築物耐震化)	
所管課	建設局 保安全管理課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
市有建築物耐震化率	98.3%	97.9%
平成26年度取組内容		
<p>平成27年度の耐震化完了を目指し、各施設の事業計画に基づき市有建築物の耐震性が劣る建築物の耐震改修を、予定数20棟に対して14棟実施しました。未実施となった6棟は、入札不調によるものであり、平成27年度に耐震改修を実施することになりました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、市有建築物耐震化率98.3%について、目標をおおむね達成したことから、B評価としました。	877,891,000 円 ----- 712,314,000 円

6106-1	河川改修事業(準用河川整備)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
準用河川整備率 (暫定整備含む)	47.9%	48.0%
平成26年度取組内容		
浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、準用河川新川、滝沼川等の改修を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、準用河川整備率47.9%について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	604,267,000 円 ----- 556,236,255 円

6106-2	河川改修事業(普通河川整備)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
普通河川整備済延長	862km	864km
平成26年度取組内容		
浸水被害を軽減し、流域住民の安全を守るため、普通河川高沼用水路、八幡下排水路等の改修を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、普通河川整備済延長862kmについて、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	1,432,551,000 円 ----- 1,169,331,542 円

6106-3	河川改修事業(徳力調整池整備)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
徳力調節池整備	掘削完了	掘削完了
平成26年度取組内容		
平成27年度の徳力調節池の整備完了に向けて、掘削まで完了させました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である、掘削完了について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6106-2に計上

6106-4	河川改修事業((仮称)排水施設長寿命化)	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
(仮称)排水施設長寿命化計画策定	策定(2施設分)	策定(2施設分)
平成26年度取組内容		
排水施設の長寿命化を図るため、滝沼川排水機場及び皇山川排水機場の2施設について長寿命化計画を策定しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、長寿命化計画策定(2施設分)について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	20,000,000 円
		13,608,000 円

6107	流域貯留浸透事業	
所管課	建設局 河川課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
貯留量	60,000m ³	60,067m ³
平成26年度取組内容		
<p>都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、中川・綾瀬川流域において、川通中学校、春岡小学校に貯留浸透施設の設置を行うとともに、平成27年度に設置を予定している川通小学校、西原小学校における貯留浸透施設の詳細設計を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、貯留量60,000立方メートルについて、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	118,000,000 円 ----- 92,323,800 円

6108-1	防災訓練事業(合同防災訓練参加者数)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加者数	3,500人	5,000人
平成26年度取組内容		
<p>・防災意識及び地域防災力の向上など「自助」・「共助」の充実強化のため、市民、自主防災組織及び事業所を主体とする実践的な訓練を実施しました。また、九都県市及び防災関係機関相互の連携及び協力体制の確認、検証を行い、災害対応力など「公助」の充実強化を図りました。 ・告知用ポスターを作成し、自治会掲示板のみならず、人目に付きやすい場所を選定して掲示することで、来場意欲の高揚を図りました。また、該当区内の小中学校、幼稚園、保育園に、チラシを配布することで、訓練参加を募りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である防災訓練の参加者数3,500人について、目標を上回る5,000人となったことから、A評価としました。	45,443,000 円 ----- 36,865,713 円

6108-2	防災訓練事業(合同防災訓練参加団体数)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
九都県市合同防災訓練中央会場(さいたま市会場)の参加団体数	70団体	67団体
平成26年度取組内容		
<p>主に市内にある団体、協定締結機関及び防災関係機関に対し、直接訪問して、防災訓練に参加することによるイメージアップ効果や、防災啓発展示ブースを出展することによる各事業所の取り組みを宣伝できる効果及び、来場者が多い事業であることを説明し、本訓練への参加を呼びかけました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である防災訓練の参加団体数70団体について、概ね目標どおりの参加団体数となったことから、B評価としました。	事業コード6108-1に計上

6108-3	防災訓練事業(避難場所運営訓練)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数	149箇所	180箇所
平成26年度取組内容		
<p>大規模災害の発生により自宅での生活が困難になる事態に備え、避難場所を円滑に開設・運営するための訓練を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標である避難場所運営訓練の実施箇所数149箇所について、目標を上回る180箇所となったことから、A評価としました。	事業コード6108-1に計上

6109-1	地域防災力強化・育成事業(自主防災組織)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
自主防災組織の結成率	92%	91%
平成26年度取組内容		
自主防災組織の結成率向上のため、防災リーダー研修会や総合防災訓練において、自主防災組織について啓発を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である自主防災組織の結成率92%について、概ね目標どおりの結成率となったことから、B評価としました。	146,102,000 円 ----- 136,205,812 円

6109-2	地域防災力強化・育成事業(防災アドバイザー)	
所管課	総務局 防災課	倍增プラン41-2
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
防災アドバイザーの避難場所運営訓練への延べ参加率	80%	78%
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修として、平成26年11月に地域特性を把握し地域に合った防災対策を検討できるスキルの習得を目指した災害図上訓練(DIG)を実施しました。 ・区と連携して、防災アドバイザーがこれまでに180か所のうち78%の140か所の避難場所運営訓練に参加しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である避難場所運営訓練への参加率80%について、概ね目標どおりの参加率となったことから、B評価としました。	事業コード6109-1に計上

6109-3	地域防災力強化・育成事業(防災ボランティア)	
所管課	総務局 防災課	倍增プラン41-3
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
防災ボランティアコーディネーターの災害ボランティアセンター運営訓練への延べ参加率	70%	86%
平成26年度取組内容		
<p>・スキルアップ研修では、平成26年10月に避難場所におけるボランティアの受け入れ・管理の流れを理解してもらうためのロールプレイング形式の実践型研修を実施しました。</p> <p>・総合防災訓練では、災害時にボランティアが派遣されるまでの流れを理解してもらうために、災害ボランティアセンター開設訓練の視察・参加を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である災害ボランティアセンター運営訓練への延べ参加率70%について、目標を上回る延べ参加率86%となったことから、A評価としました。	事業コード6109-1に計上

6109-4	地域防災力強化・育成事業(マンション管理組合に対するセミナー)	
所管課	総務局 防災課	倍增プラン42
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
マンション管理組合に対するセミナー参加者数	150人／年度	164人／年度
平成26年度取組内容		
<p>・平成26年10月にマンション管理組合を対象とした防災セミナーを開催し、各世帯で備えるべき防災対策について啓発を行いました。</p> <p>・平成25年度に作成した「高層マンション防災ガイドブック」を、引き続き防災セミナーや出前講座などを通じて26,000部配布しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である防災セミナー参加者数150人について、目標どおりの参加者数となったことから、B評価としました。	事業コード6109-1に計上

6110-1	防災体制の充実(備蓄毛布)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
備蓄毛布数	150,000枚 (4,300枚増)	153,300枚 (7,600枚増)
平成26年度取組内容		
平成26年度購入予定数を購入し、計画目標である備蓄毛布数150,000枚を達成しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標である備蓄毛布数4,300枚増について、目標を上回る備蓄毛布数7,600枚増となったことから、A評価としました。	39,581,000 円 ----- 22,440,322 円

6110-2	防災体制の充実(備蓄ビスケット)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
備蓄ビスケット食数	190,000食 (63,100食増)	183,480食 (56,580食増)
平成26年度取組内容		
災害用ビスケットを購入し、避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫に格納することにより、ビスケットの備蓄総数を183,480食としました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である備蓄ビスケット食数63,100食増について、概ね目標どおりの備蓄ビスケット食数となったことから、B評価としました。	事業コード6110-1に計上

6110-3	防災体制の充実(地域防災拠点)	
所管課	総務局 防災課	倍增プラン43
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
地域防災拠点として整備した自治会館等	5か所	9か所
平成26年度取組内容		
自治会館等を「身近な地域の防災拠点」として支援するために、自主防災組織の総会で基準を周知し、希望する自主防災会に申請書を配付することにより、モデルとして9か所の登録を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標である地域防災拠点として整備した自治会館等5か所について、目標を上回る9か所となったことから、A評価としました。	事業コード6110-1に計上

6110-4	防災体制の充実	
所管課	市民局 コミュニティ推進課	倍增プラン43
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
地域防災拠点として整備した自治会館等	5か所	9か所
平成26年度取組内容		
地域防災拠点整備の所管課である防災課へ、自治会館等を地域防災拠点として整備するために必要な情報(自治会名、代表者名、代表者連絡先、自治会館所有の有無)を提供しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標である地域防災拠点として整備した自治会館等5か所について、目標を上回る9か所となったことから、A評価としました。	0円 ----- 0円

6110-5	防災体制の充実(地域防災拠点)	
所管課	環境局 地球温暖化対策課	倍增プラン43
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
地域防災拠点として整備した自治会館等	自治会館等への太陽光発電設備等の導入支援手法の検討	導入支援手法の検討の実施
平成26年度取組内容		
自治会館等への太陽光発電設備等の導入支援手法を検討すべく、関係部局との調整を行い、平成27年度事業実施に向け準備を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である、地域防災拠点として整備した自治会館等も対象とした太陽光発電設備等の導入支援手法について、目標どおり検討を行ったことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

6111-1	帰宅困難者対策事業(一時滞在施設)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
一時滞在施設確保数	34施設 (2施設増)	33施設 (1施設増)
平成26年度取組内容		
一時滞在施設運営ガイドラインを作成し、協定締結施設に周知しました。また、一斉帰宅抑制推進登録事業者に対し協力要請を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の数値目標である一時滞在施設確保数2施設増について、1施設増となったことから、C評価としました。	13,416,000円 ----- 12,656,912円

6111-2	帰宅困難者対策事業(帰宅困難者向け物資備蓄)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
帰宅困難者向け物資の備蓄	42,000食 (21,000食増)	42,000食 (21,000食増)
平成26年度取組内容		
<p>帰宅困難者向け物資のうち、ビスケットについては、平成26年度購入予定食数である21,000食を購入し、目標の備蓄数42,000食を達成しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、帰宅困難者向け物資の備蓄42,000食について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6111-1に計上

6111-3	帰宅困難者対策事業(一斉帰宅抑制推進)	
所管課	総務局 防災課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
一斉帰宅抑制推進登録事業者数	200社	245社
平成26年度取組内容		
<p>多数の従業員を抱える事業所へ個別に訪問し、啓発を行うほか、消防局など庁内部局の協力を得て、市内事業者へ一斉帰宅抑制の啓発チラシを発送しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
A	平成26年度の数値目標である、一斉帰宅抑制推進登録事業者数200社について、目標を上回る245社となったことから、A評価としました。	事業コード6111-1に計上

6112-1	消防力等整備事業	
所管課	消防局 消防総務課	倍增プラン41-1
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
消防団員増員(純増)	25人増	7人増
平成26年度取組内容		
<p>・消防団管理業務関連システムの改修を実施した他、消防団員の無線資格者(第三級陸上特殊無線技士)の養成講習を実施し、116人を養成しました。</p> <p>・消防分団増強に係る地域である、大砂土地区の自治会連合会への出席や商工会議所及び日本郵政グループへ出向いて消防団充実強化について説明するとともに、消防団員確保のための募集案内を実施しました。</p> <p>・退団者の減少を図るため消防団の退職報償金を法律で定める単価まで引上げ、一時的な理由による退団を防ぐため、休団制度を創設しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	入団者は前年度の62人に対し77人に上りましたが、高齢や健康上の理由による退団者が70人となったことから、純増25人・充足率96%の目標に対し、純増7人・充足率92.8%に止まり、目標に達しなかったため、C評価としました。	135,461,000 円 ----- 131,011,713 円

6112-2	消防力等整備事業	
所管課	消防局 消防企画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
消防署所整備数	①(仮称)見沼区片柳消防署整備中 ②岩槻消防署整備着手	①用地取得完了 ②用地取得に対する物件調査及び不動産鑑定を実施
平成26年度取組内容		
(仮称)見沼区片柳消防署新設整備に伴う用地を取得するとともに、岩槻消防署移転整備に伴う物件調査及び不動産鑑定を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である、「(仮称)見沼区片柳消防署の整備中」及び「岩槻消防署整備着手」について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	194,074,000 円 ----- 193,253,707 円

6112-3	消防力等整備事業	
所管課	消防局 消防施設課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
消防署所整備数	①緑消防署整備中 ②(仮称)見沼区片柳消防署整備中	①(仮称)緑消防署等複合施設建設工事中 ②(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴い敷地管理中
平成26年度取組内容		
<p>・(仮称)緑消防署等複合施設に係る工事監理及び土壌分析、給水装置新設を実施するとともに、建設工事に着手しました。</p> <p>・(仮称)見沼区片柳地区消防署に係る用地立入防止柵の改修及び用地除草を実施しました。また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の耐震補強工事及び建設設計業務等を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標に対して、当初の目標どおり実施できたことから、B評価としました。	1,789,043,000 円
		325,118,800 円

6112-4	消防力等整備事業	
所管課	消防局 警防課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
—	—	—
平成26年度取組内容		
<p>地域防災の中核となる消防団の消防力向上のため、震災対策用資機材、投光器一式及び救急資機材各17式を西ブロック、北ブロック、大宮ブロック、見沼ブロックの17消防分団に配備しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
—	—	10,557,000 円
		8,798,478 円

6113-1	新指令センター・通信指令体制整備事業	
所管課	消防局 消防施設課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
指令センター庁舎整備	整備着手	整備に着手し建設工事実施中
平成26年度取組内容		
新指令センター建設に係る環境事前調査、消防訓練塔外解体工事を実施し、建設工事に着手しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標に対して、当初の目標どおり実施できたことから、B評価としました。	414,795,000 円
		112,353,280 円

6113-2	新指令センター・通信指令体制整備事業(消防救急デジタル無線整備)	
所管課	消防局 システム企画室	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
消防救急デジタル無線整備	①基地局整備完了 ②システム改修完了 ③移動局整備着手	①基地局整備完了 ②システム改修完了 ③移動局整備中
平成26年度取組内容		
<p>・既存の消防無線について、電波法で定められた法定期限(平成28年5月31日)までに消防無線のデジタル化を実施するために、無線基地局の整備及び指令システムの改修を行い、完了しました。</p> <p>・災害現場で活用される移動局の機器製造を実施し、一部整備しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である基地局整備、システム改修及び移動局整備着手について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	760,518,000 円
		862,232,041 円

6113-3	新指令センター・通信指令体制整備事業(新消防緊急情報システム整備)	
所管課	消防局 システム企画室	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
新消防緊急情報システム整備	実施設計完了	実施設計完了
平成26年度取組内容		
<p>既存の消防緊急情報システムは、平成29年2月末に耐用年数を迎えることから、新消防緊急情報システムの実施設計を行い、完了しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である実施設計完了について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6113-2に計上

6114-1	火災予防対策推進事業	
所管課	消防局 予防課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
住宅用火災警報器設置率	82.2%	81.7%
平成26年度取組内容		
<p>住宅用火災警報器の設置率向上等、各種住宅防火対策の普及のため、ポスターやリーフレット等を活用した広報を実施するとともに、住宅用火災警報器の取付サポート、高齢者家庭防火訪問を実施したほか、各区に自治会単位で指定する住宅防火モデル地区指定事業を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である住宅用火災警報器設置率82.2%について、実績81.7%となり、概ね目標を達成したことから、B評価としました。	3,874,000 円 ----- 3,835,030 円

6114-2	火災予防対策推進事業	
所管課	消防局 査察指導課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
法令改正基準適合率	49.9%	61.1%
平成26年度取組内容		
<p>・年間査察計画に基づき査察を行い、是正の滞るものについては違反処理を実施して「消防法令」の現行基準及び法令改正基準の適合性を確保しました。</p> <p>・査察広報用パンフレットを作成し、査察の重要性等について査察対象物の関係者に理解してもらえる広報を実施するとともに、法令違反対象物の関係者に対しては通知を発送し、違反是正に努めました。</p> <p>・火災予防に関する知識を向上させ予防業務を的確に行うため、予防技術検定を受験させて予防技術資格者の増員に努めました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である、法令改正基準適合率49.9%について、目標を上回る61.1%となったことから、A評価としました。	1,465,000 円 ----- 1,290,478 円

6115-1	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(救急受診ガイド)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
救急受診ガイドの策定・配付	調査検討	調査検討の実施
平成26年度取組内容		
<p>救急需要の増加に適切に対応し、傷病者の救命率向上を図るため、緊急度判定基準及び救急受診ガイドの策定に向け、国や他都市の動向を踏まえ、調査検討を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標について、緊急度判定基準を取り入れている他都市の視察や情報収集のもと、調査検討を行うことができたことから、B評価としました。	4,729,000 円 ----- 4,511,035 円

6115-2	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(緊急度判定基準)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
緊急判定基準の策定	調査検討	調査検討の実施
平成26年度取組内容		
<p>救急需要の増加に適切に対応し、傷病者の救命率向上を図るため、緊急度判定基準及び救急受診ガイドの策定に向け、国や他都市の動向を踏まえ、調査検討を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	国や他都市の動向のみならず、本市の実状を踏まえた更なる検討が必要であるため、C評価としました。	事業コード6115-1に計上

6115-3	救急需要対策・応急手当普及啓発事業(応急手当講習)	
所管課	消防局 救急課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
応急手当講習受講者数	39,000人 (平成26年)	32,415人
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・定期講習実施回数を83回(前年度44回)に増加しました。 ・市ホームページや市報を中心に、市民等に対して応急手当講習への参加を募集するとともに、コミュニティセンターや公民館等と応急手当講習を共催し、広く参加を呼びかけました。 ・講習申込みについては、電話による受付のほか、平成26年度からは電子申請システムにより、24時間365日受付を開始しました。 ・小学生向けテキスト、外国語リーフレットを作成し、配布しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年中の数値目標である、応急手当講習受講者数39,000人に対し、32,415人(83.1%)と目標を達成することができなかったことから、C評価としました。	事業コード6115-1に計上

6201-1	交通安全施設設置事業(道路照明施設設置)	
所管課	市民局 交通防犯課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
道路照明施設設置数(うちLED公衆街路灯設置数)	74,449灯(16,518灯)	74,389灯(18,259灯)
平成26年度取組内容		
道路照明施設を2,340灯設置し、全道路照明施設設置数は74,389灯となりました。また、全道路照明施設のうち、LED公衆街路灯を3,741灯増設、または改修し、全LED公衆街路灯設置数は18,259灯となりました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、道路照明施設設置数について、道路照明施設は目標に対し60灯満たなかったものの、LED公衆街路灯は目標を1,741灯上回ったことから、B評価としました。	287,003,000 円
		286,588,677 円

6201-2	交通安全施設設置事業(道路反射鏡設置)	
所管課	市民局 交通防犯課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
道路反射鏡設置数	16,449基	16,402基
平成26年度取組内容		
道路反射鏡を253基設置し、全道路反射鏡数は16,402基となりました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、道路反射鏡設置数について、16,402基となり概ね目標を達成できたことから、B評価としました	事業コード6201-1に計上

6202-1	交通安全教育推進事業	
所管課	市民局 交通防犯課	倍增プラン44-4
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
交通安全教室開催数	210回/年間	214回/年間
平成26年度取組内容		
<p>・小学生を対象とした交通安全教室を150回開催しました。 ・園児、高齢者を対象とした交通安全教室を64回開催しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、交通安全教室開催数について、214回開催し目標を達成することができたことから、B評価としました。	10,263,000 円 ----- 9,824,129 円

6202-2	交通安全教育推進事業(子ども自転車運転免許)	
所管課	教育委員会事務局 健康教育課	倍增プラン44-3
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
子ども自転車運転免許制度の実施	市立全小学校103校で実施	市立全小学校103校で実施
平成26年度取組内容		
<p>自転車を利用する小学生に対して、自転車の安全な乗り方を身につけさせ、交通安全に対する意識を高めさせるために、原則として4年生を対象にした「子ども自転車運転免許制度」を全ての市立小学校103校で実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である、子ども自転車運転免許制度の市立全小学校103校での実施について、目標どおり実施することができたことから、B評価としました。	155,000 円 ----- 56,772 円

6202-3	交通安全教育推進事業(交通安全教室)	
所管課	教育委員会事務局 健康教育課	倍增プラン44-3
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の実施	市立中・高等学校21校で実施	市立中・高等学校22校で実施
平成26年度取組内容		
市立中・高等学校の生徒がスタントマンによる模擬の交通事故を見学し、「恐れ」を体感することで、交通安全意識の向上を図る、スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を、22校で実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である、スケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の市立中・高等学校21校での実施について、22校で実施することができたことから、B評価としました。	6,578,000 円
		6,177,600 円

6203	防犯対策事業	
所管課	市民局 交通防犯課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
刑法犯認知件数	14,200件／年	12,884件／年
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体や啓発チラシ・リーフレット等による防犯や暴力排除啓発活動を実施しました。 ・自主防犯活動団体へ防犯活動助成金の交付や防犯講習会を実施しました。 ・刑法犯認知件数に占める割合の多い自転車盗被害防止対策として、市営駐輪場における啓発及びイベント時において啓発チラシ等による啓発活動を実施しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である、刑法犯認知件数について、12,884件／年となり目標を上回ったことから、A評価としました。	30,445,000 円
		29,096,221 円

6204-1	WHOセーフコミュニティ・セーフスクール認証取得事業	
所管課	総務局 安心安全課	倍增プラン40-1
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
国際セーフコミュニティの認証取得	セーフコミュニティ活動開始の宣言	市自治会連合会理事会等においてセーフコミュニティについて説明を行いました。
平成26年度取組内容		
市自治会連合会理事会、区長会議等において、セーフコミュニティの取組について説明を行いました。また、他市の取組み状況等を研究し今後の取組みについて検討しました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標であるセーフコミュニティ活動開始宣言について、活動開始宣言を行うことができなかったことから、C評価としました。	8,078,000 円 ----- 1,300,886 円

6204-2	WHOセーフコミュニティ・セーフスクール認証取得事業	
所管課	教育委員会事務局 健康教育課	倍增プラン40-2
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
インターナショナルセーフスクールの認証取得	認証取得研究校1校の決定	認証取得モデル校1校の決定
平成26年度取組内容		
認証取得モデル校を、さいたま市立慈恩寺小学校に決定しました。また、インターナショナルセーフスクールの取組に関する指導を専門家からいただくなど、認証取得に向けた研究を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である、インターナショナルセーフスクール認証取得研究校1校の決定について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	350,000 円 ----- 170,668 円

6205-1	消費生活安全推進事業(消費生活講座・セミナー)	
所管課	市民局 消費生活総合センター	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
消費生活講座・セミナー参加者数	2,670人	4,139人
平成26年度取組内容		
消費生活における安心・安全を確保するため、消費者教育・啓発の推進の一環として、消費生活講座及び消費生活セミナーを実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である、消費生活講座・セミナー参加者数について、4,139人となり目標を上回ったことから、A評価としました。	57,728,000 円 ----- 57,654,972 円

6205-2	消費生活安全推進事業(事業者指導)	
所管課	市民局 消費生活総合センター	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
事業者指導件数	68件	85件
平成26年度取組内容		
消費生活における安心・安全を確保するため、事業者に対する指導を強化しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である、事業者指導件数について、85件となり目標を上回ったことから、A評価としました。	事業コード6205-1に計上

6301-1	上水道施設整備事業(管路の耐震化)	
所管課	水道局 水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
管路の耐震化率	42.8%	43.1%
平成26年度取組内容		
老朽化した水道管の更新(29.4km)を実施し、耐震化を進めました。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である管路の耐震化率42.8%について、目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	4,405,366,000 円 ----- 4,074,913,004 円

6301-2	上水道施設整備事業(配水ポンプ更新)	
所管課	水道局 水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
累計配水ポンプ更新率	89.6% (43台/48台)	81.3% (39台/48台)
平成26年度取組内容		
安定した給水を確保することを目的に、浄水場・配水場の配水ポンプをはじめ、電気、機械設備等を計画的に更新しました(配水ポンプの更新:白幡配水場(1台))。		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である累計配水ポンプ更新率89.6%について、概ね目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	515,197,000 円 ----- 428,233,114 円

6302	下水道汚水事業	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
下水道普及率	91.2% (0.3%増)	91.5% (0.6%増)
平成26年度取組内容		
<p>下水道の未整備区域については、「さいたま市生活排水処理基本計画」で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の下水道整備を進めました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である下水道普及率について、実績では0.6%増加となり、目標を大幅に上回ったことから、A評価としました。	5,740,283,000 円 ----- 3,458,713,212 円

6303-1	下水道浸水対策事業(雨水管浸水対策)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
雨水管浸水対策実施面積	100ha	1ha
平成26年度取組内容		
<p>浸水被害の軽減を目的とした雨水幹線を100ha整備するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実させる計画でしたが、設計と対策工事に多くの時間を要し、工事が平成27年度への繰り越しとなったため、1haの整備実績に留まりました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の目標である雨水管浸水対策実施面積100haについて、目標を達成することができなかったことから、C評価としました。	5,283,495,000 円 ----- 5,072,258,565 円

6303-2	下水道浸水対策事業(貯留施設浸水対策)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
貯留施設浸水対策実施面積	工事実施中	工事実施中
平成26年度取組内容		
<p>浸水被害の軽減を目的とした貯留施設の整備を引き続き実施するとともに、市民の自助及び共助の促進を目的としたソフト対策を充実させました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標について、当初の目標どおり事業を進めることができたことから、B評価としました。	事業コード6303-1に計上

6304-1	下水道施設老朽化対策事業(管路施設老朽化)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
下水道管路施設老朽化対策延長	31km(5km増)	27km(1km増)
平成26年度取組内容		
<p>・「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路下の管きょ等重要な幹線の対策を優先的に実施しました。 ・老朽化した施設については、予防保全の観点から計画的な改築更新を実施し、整備計画目標を5km増とする予定でしたが、工事が平成27年度への繰り越しとなったため、整備実績は1km増に留まりました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である下水道管路施設老朽化対策延長31km(5km増)について目標を達成することができなかったことから、C評価としました。	1,811,582,000 円 ----- 607,362,706 円

6304-2	下水道施設老朽化対策事業(ポンプ場老朽化)	
所管課	建設局 下水道計画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
下水道ポンプ場老朽化対策施設数	9か所(2か所増)	7か所(増減なし)
平成26年度取組内容		
<p>「下水道総合地震対策計画」に基づき、ポンプ場耐震化工事を2施設で実施し、また、長寿命化対策についてもあわせて実施しました。しかし、入札に不調・不落が続き着工できない時期が長期になったことから、工事を完成させることができませんでした。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の目標である下水道ポンプ場老朽化対策施設数9か所(2か所増)について、目標を達成できなかったことから、C評価としました。	776,753,000 円 ----- 344,280,000 円

6305	市営住宅建替事業	
所管課	建設局 住宅課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
建替えに伴う市営住宅の整備戸数	95戸	95戸
平成26年度取組内容		
<p>・(仮称)市営浮谷グランド住宅の建設工事と、工事完成後の環境事後調査などを実施しました。また、市営峰岸住宅入居者の仮移転、市営黒谷住宅の入居者と市営浮谷住宅の一部の入居者の本移転を行いました。</p> <p>・市営峰岸住宅の解体設計や基本・実施設計等などを実施し、解体工事に着手しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標について、建替えに伴う市営住宅の整備を予定通り95戸整備することができたことから、B評価としました。	1,490,975,000 円 ----- 1,443,067,466 円

6306	マンション管理適正化支援事業	
所管課	建設局 住宅課	倍增プラン58
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
分譲マンション・ヒアリング調査数	19団地	20団地
平成26年度取組内容		
<p>旧耐震基準以前(昭和46年以前)のマンション20団地を訪問し、管理組合に管理状況等について調査を実施するとともに、行政の相談窓口や耐震助成制度の情報を周知することができました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である分譲マンション・ヒアリング調査数19団地について、概ね目標どおり実施することができたことから、B評価としました。	2,949,000 円 ----- 1,944,000 円

7101-1	人権啓発・人権教育推進事業(人権啓発講演会)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
人権啓発講演会参加者数	1,150人	1,072人
平成26年度取組内容		
<p>様々な人権問題を解決するため、人権啓発講演会及び企業等人権問題研修会の開催、隣保館における活動・運営等による啓発活動の実施により、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である人権啓発講演会参加者数1,150人について、概ね目標どおりの参加者数となったことから、B評価としました。	25,236,000 円 ----- 23,299,060 円

7101-2	人権啓発・人権教育推進事業(企業等人権問題研修会)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
企業等人権問題研修会参加者数	350人	320人
平成26年度取組内容		
<p>様々な人権問題を解決するため、人権啓発講演会及び企業等人権問題研修会の開催、隣保館における活動・運営等による啓発活動の実施により、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である企業等人権問題研修会参加者数350人について、概ね目標どおりの参加者数となったことから、B評価としました。	事業コード7101-1に計上

7101-3	人権啓発・人権教育推進事業(隣保館)	
所管課	総務局 人権政策推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
隣保館(市立三つ和会館)利用者数	26,550人	24,066人
平成26年度取組内容		
<p>様々な人権問題を解決するため、人権啓発講演会及び企業等人権問題研修会の開催、隣保館における活動・運営等による啓発活動の実施により、人権意識の普及・高揚を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である隣保館(市立三つ和会館)利用者数26,550人について、概ね目標どおりの利用者数となったことから、B評価としました。	事業コード7101-1に計上

7101-4	人権啓発・人権教育推進事業	
所管課	教育委員会事務局 人権教育推進室	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
人権教育集会所(市立五反田会館及び市立鹿室南集会所)利用者数	19,500人	21,789人
平成26年度取組内容		
<p>教職員対象研修、研究指定校の委嘱、人権標語・作文の募集・表彰、人権教育啓発資料の作成、人権の花運動、公民館における人権講座、人権教育集会所における主催事業などに取り組みました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である、人権教育集会所(市立五反田会館及び市立鹿室南集会所)利用者数19,500人について、21,789人となり、目標を大きく上回ったことから、A評価としました。	26,003,000 円 ----- 24,358,935 円

7102-1	男女共同参画推進事業	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
ワーク・ライフ・バランスの必要性を意識したと回答した講座等受講者の割合	80.0%	81.4%
平成26年度取組内容		
<p>・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の各施策を計画的に実施しました。 ・講座の受講者を増やすために、チラシ等を含め、広報の仕方を工夫するとともに、講座に関するアンケートの回収率を上げるよう受講者に対する呼びかけを行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、ワーク・ライフ・バランスの必要性を意識したと回答した講座等受講者の割合について、81.4%となり目標を達成できたことから、B評価としました。	6,871,000 円 ----- 6,135,534 円

7102-2	男女共同参画推進事業(苦情処理制度)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
苦情処理制度周知用パンフレット	改訂版の方向性の検討	改訂版の方向性について検討を進め、作成方針を決定
平成26年度取組内容		
<p>平成27年度以降の作成、配布を目指して、パンフレットの内容や配布方法などの基本事項の方向性について検討を進め、次の方針により作成することとしました。 ①市民の目に留まりやすいよう特に表紙の字体やイラストなどに工夫する。 ②制度の紹介にとどまっていた内容を、実際の事例なども盛り込むことにより理解しやすく読みやすいものとする他。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である、苦情処理制度周知用パンフレットについて、改訂版の作成方針を決定できたことから、B評価としました。	事業コード7102-1に計上

7102-3	男女共同参画推進事業(講座等受講者満足度)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
講座等受講者の満足率	80.0%	76.4%
平成26年度取組内容		
<p>・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の各施策を計画的に実施しました。 ・講座の受講者を増やすために、チラシ等を含め、広報の仕方を工夫するとともに、講座に関するアンケートの回収率を上げるよう受講者に対する呼びかけを行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、講座等の受講者の満足率80%について、76.4%ととなり概ね目標を達成できたことから、B評価としました。	事業コード7102-1に計上

7102-4	男女共同参画推進事業(講座定員充足率)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
講座定員に対する充足率	80%	74.6%
平成26年度取組内容		
<p>・「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の各施策を計画的に実施しました。 ・講座の受講者を増やすために、チラシ等を含め、広報の仕方を工夫するとともに、講座に関するアンケートの回収率を上げるよう受講者に対する呼びかけを行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の数値目標である、講座定員に対する充足率80%について、74.6%ととなり概ね目標を達成できたことから、B評価としました。	事業コード7102-1に計上

7103-1	政策・方針決定過程の場への男女共同参画の推進(審議会等委員への女性登用)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
審議会等委員への女性登用率	37.2%	35.9%
平成26年度取組内容		
<p>「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の目標に位置付ける「審議会等における女性委員の割合42.0%」の目標達成に向けて、各担当所管課への事前協議や庁内への啓発を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、審議会等委員への女性登用率 37.2%について、35.9%となり概ね目標を達成できたことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

7103-2	政策・方針決定過程の場への男女共同参画の推進(女性のいない審議会等の数)	
所管課	市民局 男女共同参画課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
女性がいない審議会等の数	5件	5件
平成26年度取組内容		
<p>「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(平成26～30年度)」の目標に位置付ける「女性のいない審議会等の数を0とする」の目標達成に向けて、各担当所管課への事前協議や庁内への啓発を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、女性がいない審議会等の数について、5件となり目標を達成できたことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

7104-1	DV防止対策及び被害者の自立支援事業(配偶者暴力相談支援センター)	
所管課	市民局 男女共同参画課	倍增プラン36
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
配偶者暴力相談支援センターの設置	配偶者暴力相談支援センターを設置	平成26年10月1日に配偶者暴力相談支援センターを設置
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力相談支援センター設置に向け、婦人相談員の質的向上を目指した研修を3回実施しました。 ・DV専用の相談ダイヤルを設置しました。 ・配偶者暴力相談支援センターについて、市民等への周知を図るため、市報への掲載、チラシや「女性のDV電話相談」の案内カードを作成・配布しました。 		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である、配偶者暴力相談支援センターの設置について、目標どおり設置できたことから、B評価としました。	523,000 円 ----- 506,832 円

7104-2	DV防止対策及び被害者の自立支援事業(DV防止基本計画)	
所管課	市民局 男女共同参画課	倍增プラン36
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
次期DV防止基本計画	男女共同参画推進協議会からの市長への答申	男女共同参画推進協議会からの市長への答申を受理
平成26年度取組内容		
<p>次期DV防止基本計画を策定する上での基礎となる男女共同参画推進協議会の答申について、本市の現状や課題についての説明、国や他市の動向に係る情報提供を行うなど、同協議会が答申を取りまとめる際に積極的な協力を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である、次期DV防止基本計画について、男女共同参画推進協議会からの答申を受理し目標を達成できたことから、B評価としました。	事業コード7104-1に計上

7201-1	自治会支援事業(自治会加入世帯)	
所管課	市民局 コミュニティ推進課	倍增プラン56-1
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
自治会加入世帯数	2,000世帯増	948世帯増 (累計4,261世帯増)
平成26年度取組内容		
<p>・新たな加入促進策として、浦和レッズ及び大宮アルディージャのホームゲームにおけるスタジアム大型映像装置による自治会加入促進の放映や埼玉県宅地建物取引業協会さいたま浦和支部・大宮支部及び埼葛支部岩槻ブロックを通じて、加入促進リーフレット・ポスターを各加盟店舗に配布し、市内に居住を予定している方への周知を行いました。</p> <p>・屋外活動備品の整備に要する経費の補助を49件及び次年度の整備予定調査を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の数値目標である、自治会加入世帯数2,000世帯増について、948世帯増に留まり、累計では計画目標数値を上回っているものの、平成26年度の単年度目標を下回ったことから、C評価としました。	35,100,000 円 ----- 38,386,400 円

7201-2	自治会支援事業(自治会集会所整備)	
所管課	市民局 コミュニティ推進課	倍增プラン56-2
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
自治会集会所整備(建設、増改築修繕、屋内活動備品整備)数	35件	24件
平成26年度取組内容		
<p>自治会集会所の建設4件(屋内活動備品整備を含む)、増改築修繕20件に要する経費の補助及び次年度の整備予定調査を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の数値目標である、自治会集会所整備数35件について、24件整備しましたが、目標を下回ったことから、C評価としました。	103,984,000 円 ----- 97,404,000 円

7202-1	市民活動等支援事業(市民活動サポートセンター)	
所管課	市民局 市民協働推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
市民活動サポートセンター 利用登録団体数	1,671団体	1,679団体
平成26年度取組内容		
市民活動サポートセンターにおいて、市民や市民活動団体に対し、活動の場や、交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信等、多様な支援を行いました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の数値目標である、市民活動サポートセンター利用登録団体数について、1,679団体となり目標を達成できたことから、B評価としました。	75,337,000 円 ----- 60,237,604 円

7202-2	市民活動等支援事業(マッチングファンド制度)	
所管課	市民局 市民協働推進課	倍增プラン57
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
マッチングファンド制度による 助成事業数	6事業	3事業
平成26年度取組内容		
マッチングファンド制度を活用した助成事業を実施するため、平成26年1月から提案事業の募集を行い、5事業の応募がありました。市民活動推進委員会において審査を行い、5事業を採択し、そのうち3事業が協定書を締結し、事業を実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の数値目標である、マッチングファンド制度による助成事業数について、3事業の実施となり目標を達成できなかったことから、C評価としました。	事業コード7202-1に 計上

7203	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	
所管課	市民局 コミュニティ推進課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
施設整備	整備工事	整備工事
平成26年度取組内容		
平成28年1月の施設開設に向け、施設の整備工事を進めました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である、施設整備について、目標どおり整備工事を進めることができたことから、B評価としました。	1,932,714,000 円
		829,903,200 円

7301-1	コンベンション推進事業(国際会議開催)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
国際会議(JNTO基準)の開催件数	10件/年度	9件/年度(平成25年度)
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対してコンベンション開催助成事業補助金を見直しのうえ交付するなど、コンベンション事業の振興のための支援を行いました。 ・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。 ・重点地区を定めて、案内看板やチラシ等の多言語化を促進しました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
B	平成26年度の目標である国際会議(JNTO基準)の開催件数10件について、9件の開催件数となったことから、B評価としました。	10,861,000 円 ----- 9,694,310 円

7301-2	コンベンション推進事業(国内会議開催)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
国内会議(参加500人以上)の開催件数	45件/年度	33件/年度(平成25年度)
平成26年度取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・(公社)さいたま観光国際協会と連携し、さいたま市で開催するコンベンションに対してコンベンション開催助成事業補助金の交付を行うなど、コンベンション事業の振興のための支援を行いました。 ・日本政府観光局(JNTO)を通じて、国内外の会議主催者への情報発信を行うとともに、情報収集を行い、コンベンション誘致に取り組みました。 		
評価	評価理由	当初予算額/決算額
C	平成26年度の目標である国内会議(参加500人以上)の開催件数45件について、33件の開催件数となったことから、C評価としました。	事業コード7301-1に計上

7301-3	コンベンション推進事業(ホテル誘致等)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
ホテル等の誘致	計画案・誘致体制づくり	庁内検討会の設置
平成26年度取組内容		
<p>整備の手法等、整備に向けた課題の整理を行うとともに、庁内検討会を設置し、誘致体制づくりを進めました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標であるホテル等の誘致の計画案・誘致体制づくりについて、庁内検討会を設置し誘致体制づくりの推進を図れたことから、B評価としました。	0円 ----- 0円

7302-1	海外都市交流事業(海外交流都市数)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
海外交流都市(姉妹・友好都市及び覚書取り交わし都市)数	覚書等の取り交わしに向けての気運醸成のための交流事業の実施	交流の内容及び覚書締結に向けた調整、サッカー交流による交流事業の実施
平成26年度取組内容		
<p>新たな交流先として大韓民国・水原市と、スポーツ・経済分野等における都市間交流の実施に向けた調整を行いました。また、同市とサッカー交流による交流事業を実施しました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である覚書等の取り交わしに向けての気運醸成のための交流事業の実施について、交流の内容及び覚書締結に向けた調整、サッカー交流事業を実施したことから、B評価としました。	6,771,000円 ----- 6,433,503円

7302-2	海外都市交流事業(交流参加者数)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
海外都市との交流参加者数	35人／年度	75名
平成26年度取組内容		
海外姉妹友好都市へのスポーツ少年団(野球・サッカー)の派遣や周年事業としての市民訪問団の派遣により、市民レベルの海外都市との交流を実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の目標である海外都市との交流参加者数35人について、75名の参加者数となったことから、A評価としました。	事業コード7302-1に計上

7303-1	多文化共生・国際交流事業(外国人市民委員会)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
外国人市民委員会開催回数	3回／年度	3回
平成26年度取組内容		
外国人市民委員会を条例設置の上、2年の任期中に6回の委員会を開催し、外国人意見を提言としてまとめていくこととし、平成26年度は、委員会を3回実施しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である外国人市民委員会開催回数3回について、3回の委員会開催となったことから、B評価としました。	72,211,000 円 ----- 64,463,212 円

7303-2	多文化共生・国際交流事業(日本語教室)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
日本語教室開催回数	45回／年	42回
平成26年度取組内容		
開催回数を拡大し、お盆や年末年始を除く毎週金曜日に全42回、日本語教室を開催しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
B	平成26年度の目標である日本語教室開催回数45回について、42回の開催回数となったことから、B評価としました。	事業コード7303-1に計上

7303-3	多文化共生・国際交流事業(その他)	
所管課	経済局 観光国際課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
—	—	—
平成26年度取組内容		
翻訳や通訳などの取組を行い、多言語化を推進しました。		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
—	—	事業コード7303-1に計上

7304-1	世界の恒久平和実現への貢献事業(平和図画・ポスターコンクール)	
所管課	総務局 総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
平和図画・ポスターコンクール応募作品数	平和図画・ポスターコンクール応募作品数500作品	応募作品数367作品
平成26年度取組内容		
<p>次代を担う子どもたちが戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会の充実を図るため、市内小・中学校の児童生徒を対象に、平和をテーマにした作品を募集したところ、59校から367作品の応募がありました。その中から最優秀賞2点、優秀賞10点、奨励賞40点を選考し、「さいたま市平和展」会場等にて展示を行いました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
C	平成26年度の数値目標である、平和図画・ポスターコンクール応募作品数500作品について、小・中学校校長会において事業説明を行うなど、周知に努めましたが、目標数値を下回る367作品であったことから、C評価としました。	328,000 円
		282,872 円

7304-2	世界の恒久平和実現への貢献事業(平和展)	
所管課	総務局 総務課	
目標指標	計画目標(平成26年度末)	実績(平成26年度末)
平和展来場者数	平和展来場者数2,000人	平和展来場者数2,852人
平成26年度取組内容		
<p>「さいたま市平和展」を11月に開催し、戦争体験者によるお話し会、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル、平和図画・ポスターコンクール入賞作品の展示、戦争関連のアニメビデオ上映などを実施し、広く市民の平和意識の高揚を図るとともに、1月に開催した「さいたま市ミニ平和展」における平和図画・ポスターコンクール入賞作品の展示や「土曜チャレンジスクールにおける戦争体験者によるお話し会」を通じて、次代を担う子どもたちが戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会の充実を図りました。</p>		
評価	評価理由	当初予算額／決算額
A	平成26年度の数値目標である平和展来場者数2,000人について、目標を大きく上回る2,852人となったことから、A評価としました。	1,300,000 円
		1,211,322 円